

議会議案第1号

台湾出身者の戸籍表記の早期是正を求める意見書の提出について

台湾出身者の戸籍表記の早期是正を求めることに関し、次のとおり意見書を提出する。

平成28年6月29日提出

提出者 鎌倉市議会議員 長嶋竜弘

同 同 上 渡邊昌一郎

同 同 上 上畠寛弘

同 同 上 松中健治

台湾出身者の戸籍表記の早期是正を求める意見書

現在、台湾出身者が日本人と結婚、または帰化した場合、戸籍の国籍や出生地には「中国」もしくは「中国台灣省」と表記されている。鎌倉市においても、台湾出身者を「中国」と表記する取り扱いを行っている。これは、戸籍において、台湾出身者を「中国」としたのは、昭和39年6月19日付で出された法務省民事局長による「中華民国の国籍の表示を『中国』と記載することについて」という通達が根拠となっている（参議院平成23年8月19日答弁書第256号）。

現在、日本政府の見解は、「中国」とは中華人民共和国のことであり、中国台灣省とは中華人民共和国の行政区を指すため、台湾出身者を中国人としている。しかし、台湾は一度たりとも中華人民共和国の統治を受けたことはなく、これは台湾出身者の尊厳、人権にかかわる重要な問題である。

中華人民共和国と日本の国交を樹立し、中華民国（台湾）と断交したのは昭和47年である。この国際関係を反映しないまま、戸籍では台湾出身者を「中国」と記載する状態が続いている。平成24年7月9日、外国人登録証明書を廃止し、新たな在留カード制度に移行された際には、「国籍・地域」欄を設け、台湾出身者は「中国」ではなく「台湾」と表記。同時に実施された外国人住民基本台帳でも、台湾出身者の「国籍・地域」は「台湾」と表記するようになった。つまり同じ法務省内の在留カードや外国人住民基本台帳と、戸籍の国籍欄の整合がとれていない。

よって、下記の事項を実現するよう日本政府に強く求める。

記

- 1 戸籍の国籍欄及び出生地欄を「国籍・地域」と改め、台湾出身者を「中国」ではなく「台湾」と表記するよう、早急に新たな民事局長通達を出すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月30日

鎌倉市議会